

平成25年度熊谷市決算のあらまし

歳入に表れた特徴(平成24年度との比較)

地方税

市民税は、個人分が12,394千円(0.1%)の増加となったが、法人分については582,086千円(15.9%)の減少となり、まだ景気回復には至っていない状況である。固定資産税については新築物件の増から159,878千円(1.3%)の増加となった。軽自動車税は新規登録台数の増により11,401千円(3.4%)の増加、市町村たばこ税については、税率変更の影響から141,037千円(9.4%)の増加となった。

地方交付税

普通交付税は660,840千円の減少、特別交付税は31,620千円の増加により全体で629,220千円(9.5%)の減少となった。

国庫支出金

地域の元気臨時交付金134,440千円、生活保護費負担金85,288千円、障害者自立支援給付費負担金71,428千円の増などで全体で386,370千円(4.9%)の増加となった。

繰入金

職員退職手当基金300,000千円の増、ふるさと熊谷の祭り応援基金11,200千円の減などによって全体で278,545千円(519.2%)の増加となった。

地方債

臨時財政対策債600,000千円の減、スポーツ文化村整備事業債394,200千円の増などによって全体で254,700千円(7.0%)の減少となった。

歳出に表れた特徴(平成24年度との比較)

総務費

公共施設建設基金積立事業1,003,990千円の減、財政調整基金積立事業917,400千円の減などにより、全体で2,137,911千円(24.7%)の減少となった。

民生費

生活保護事業248,060千円の増、大里広域市町村圏組合負担事業51,457千円の増、国民健康保険特別会計繰出事業36,785千円の減などにより、全体で254,725千円(1.1%)の増加となった。

土木費

新星川改修事業用地取得事業165,424千円の増、熊谷運動公園施設整備事業160,471千円の増、道路維持経費157,369千円の増、市道90096号線道路改良事業148,991千円の増などにより、全体で724,619千円(11.1%)の増加となった。

消防費

中央消防署等建設事業651,669千円の減、消防設備充実事業63,598千円の増などにより、全体で575,020千円(19.5%)の減少となった。

教育費

スポーツ・文化村整備事業597,247千円の増、中学校エアコン整備事業361,157千円の減などにより、全体で208,480千円(3.2%)の増加となった。